

第12回マイクロジオデータ研究会  
「超スマート自治体 Government 5.0～  
産学官の空間情報を結集した EBPM の実現に向けて～」  
第三部パネルディスカッション 議事録

日時

2018年10月19日 17:00～18:00

場所

首都大学東京南大沢キャンパス 講堂

進行

秋山祐樹（研究会会長）

パネラー

前橋市役所政策部未来の芽創造課 主任 神保 明彦

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部総合研究所 係長 六信 孝則

株式会社三菱総合研究所 地域創生事業本部 主任研究員 早川 玲理

総務省統計局・(独)統計センター 統計データ利活用センター センター長 谷道 正太郎

愛知大学地域政策学部・三遠南信地域連携研究センター 教授 蔣湧

株式会社 Insight Tech(インサイトテック) 代表取締役社長 伊藤 友博

神保様・六信様・早川様（超スマート自治体連携研究協議会メンバー）から、谷道様・蔣先生・伊藤様への質問

**神保様:** 統計局が和歌山と連携をしている件について、自治体とのやり取りはどう感じたか。和歌山県はデータ利活用の意欲が強く、自治体トップからのサポートも厚い。データ利活用に関する意識の高さがあれば、スムーズに進む。データを入手するところ等で厚いサポートがある。一方で国とはやり方が違う部分はある。予算の立て方や、スケジュール等。

**六信様:** 統計センターでデータやツールがあつて何かが分かる時早川様がおっしゃられたように最後は人。人の課題はあると思う。教育したとしてもどれくらい課題があるのか知りたい。

人材育成は統計分析の仕方やデータの入手の仕方、発想の面の育成はできたとしても、ビジネス力はなかなかつかない。課題設定の仕方や考え方という部分は、日々の仕事で養うしかない。

**早川様:** 現在4者（東大 CSIS、前橋市、帝国データバンク、三菱総研）での活動をしてい

る。ほかの企業や自治体と連携をしてどんな活動をし、どんなプレイヤーが足りないか知りたい。

## 回答

**谷道様**：統計局は自治体との取組はある。実際簡単な分析は自治体の職員でもできるが、高度な分析や客観的な考察はその枠を超えて、大学の先生や民間の専門家の力が必要になる。

**蒋先生**：（早川様への回答）大学と周辺の自治体の連携協定について。愛知大学の卒業生は公務員が多い。卒業生の力を活かして活動する。

**伊藤様**：（早川様への回答）：もどかしく感じるのはスピードと柔軟性。POC（プルーフオブコンセプト）行政はまだ柔軟な対応をしていただけないことがある。

## 谷道様・蒋先生・伊藤様から、神保様・六信様・早川様（超スマート自治体連携研究協議会メンバー）への質問

**谷道様**：前橋市における取組で住民の巻きこみ方をどう考えているか

→**協議会メンバーからの回答**：基本的には政策が出来上がった段階で吸い上げるので、声なき声は入らない。政策立案初期の段階で声を入れたいと考えている。不満買取センターは参考になった。

**蒋先生**：中山間地域は課題が大きく行政は予算がない。人材も少なくデータも少ない。そういったところでも支援は可能か。

→**協議会メンバーからの回答**：実態としては支援できていない、まずは自分たちの領域を支援し、将来的には支援したいと考えている。

データホルダーはデータを売る商売をしていた。データは高い。今後テクノロジーが発達することで、データは買うものではなく見る（共有する）ものになっていくと考えられる。

**伊藤様**：データの取得方法はどのようにしているか。

→**協議会メンバーからの回答**：住民とのかかわりのデータについては、本来いろんなものがデータ化できるはず。問い合わせとか。川崎市のAIスタッフの事例では履歴として残っている。AIスタッフのプラットフォームはMRIで作成したが事前にニーズの掘り出しをして作った。ニーズを聞いたので予算取りが住む図に進んだ。

前橋市は官民が連携を支援する枠組みがある。通常予算組はやる事が決まってから。官

民支援は通常の予算と比べ簡便な手続きで予算取りが可能。

### 会場からの質問

**田中様（国交省）：**（神保様へ） 駐車場・人口減少・若者の人口流出は問題の質が違う。前橋のみの問題と、日本全体の問題を明確に分けるべき。駐車場が多いのは何が問題か

→**神保様：**今の課題や今後の将来を見据えた対策を同時に考えるという趣旨で並列して表記した。空き家の問題もそれに近いが、空き家単体の問題も深刻だが、空き家が増えると中心市街地の活性化や事業承継の問題と相関する課題である。1点だけの課題解決ではなく全体の課題を解決したいと考えている。

### WEB 経由の質問

#### ・大学で統計の活用 EBPM の活用事例を知りたい

→**蔣先生：**あてはまるものはないが、似たようなものだと愛知大学 GIS カリキュラムで、データを利用して課題解決をする場合、地域課題に合わせた卒論を書かせるようにしている。EBPM という概念は新しいものであり、教育としてカリキュラムにするのはこれからやらなくてはならないことだと考えている。また EBPM の体系はどういうものか、ということを考えなければならない。ポリシーメイキングなので、行政に関する理解も無ければならない。慎重に検討する必要がある。

#### ・自治体の次世代を担う若手は EBPM に興味があるのか。データへのリテラシーはあるのか。

→**神保様：**EBPM の認知度や理解は行政内だけでは物事が解決する時代ではなくなってきた。都市計画では民側のステークホルダーがかかわってくることが多い。EBPM を使う風潮はある。一方で課の中だけで解決するセクションはまだまだ浸透していない。

→**谷道様：**国の話になるが、明らかに統計部局を志望する学生は増えている。以前は理系の学生が多かったが今は文理問わなくなってきた。研修会の応募も増えてきている。今の若手は統計に興味を持ってきていると思う。奈良県某市の取組では市役所内に統計分析する調査をしたところ、シニアの方がデータに基づく説明の重要性を感じているという結果が出た。

#### ・地域課題の解決に産官学の連携は必要だと思う。人の QOL を測る方法はどんなものがあるか。

→**秋山：**人の流れのビッグデータを分析し、各人の自由時間を推定する。働き方や通勤の仕方を変えることで増やせる可能性がある。その時間の長さで QOL を測定する方法も考えられる。

→**伊藤様：**他者推奨意向（NPS）がキーになってくる。この地域に住むことを周りの人にす

すめるかというものを目的変数にして、説明変数を考える。

・今後初等中等教育で統計分析が進むと良い。e-Statの今後のアイデアはあるか。

→谷道様：最近ではキッズ e-Stat をスタートした。ユーザーから改善策を募集して作った。e-Stat は大量にデータがあるがゆえに使いづらい。各国の統計局が悩んでいる。作り手目線ではなく、日々使っているユーザーからの声を第一に考えている。統計データだけでなく、行政データの目録等も今後は探しやすくしていく。

### 最後に今後の活動への意気込み

**神保様**：地域経営というビジョンはみんなでやろうというもの。前橋市は垣根を取っ払ってできない理由を探すのではなく、できるためにはどうしたらよいかを追求する。

**六信様**：EBPM は感や経験より良いのは当然みんな良いものだと思っている。根拠に基づく政策は誰もすんなり答えられない。ハードの形作りをしたい。官民の境界線をなくしたい。

**早川様**：EBP を推進できると良い。押し付けるのではなく、業務の中で使えるようにしていきたい。今まで使えなかったものを可視化できるようにしたり、素材を増やしてポリシーメイキングしたりしていきたい。

**谷道様**：いろんな方と話をし、ネットワークを築いて皆様の知見経験を活かしていきたい。空間情報を活かしてデータ利活用をしたい。

**蔣先生**：大学の立場からの EBPM としては、

- ① 人材育成、現場に学生を連れていく。自分の出身エリアで研究テーマを見つける。
- ② 行政との連携、組織的な行政、研究をしたい大学、両者が理解し信頼関係を築いていく。ということが大事。

**伊藤様**：理念は生活者の声で課題解決をしたい。社会課題の解決も考えていきたい。生活者一人一人が幸せになることがゴール。プラットフォームとして、その役割を担っていきたい。

以上